



(様式2)

令和7年9月22日

京丹後市議会議長 様

会 派 名 日本共産党京丹後市議会議員団
代表者氏名 田中邦生

調査研究等報告書

下記のとおり実施しましたので報告します。

記

1 日程

2025/7/22～7/23

2 場所

- (1) 新潟県村上市介護高齢課：村上市三之町1番1号（村上市役所）
- (2) ブルボンスケートパーク村上：村上市瀬波温泉3丁目2番22号

3 目的

- ・国の訪問介護報酬引き下げによる訪問介護事業所に対する影響を支援する
村上市の訪問介護事業所支援金及び燃料費支援金の設立の経過や制度設計の考え方などを学習する
- ・村上市、ブルボンスケートパークの設置に至る経過や、概要、活用状況を視察する

4 該当する政務活動費の使途項目

調査研究費

5 支出経費の内訳と金額

合計金額 115,368 円

旅費

① レンタカー使用料 11,000 円

② 通行料金 25,700 円 (12,850 円×2)

③ 燃料代 14,644 円 (3,955 円+2,136 円+5,133 円+3,420 円)

④ 宿泊料 58,840 円

その他

① 訪問先への土産 5,184 円

6 参加議員名

田中邦生、平林智江美、源進一、橋本まり子

7 活動成果の概要、所見

別記のとおり

8 成果物、資料等

別記文書に写真、資料など掲載

村上市視察まとめ

日本共産党京丹後市議会議員団

田中 邦生 平林 智江美

源 進一 橋本 まり子

1, 市の概要

新潟県の最北部に位置し、日本海に面している。面積は1,174.24km²で県内最大。京丹後市の約 2 倍であり海岸線は約 50kmに及ぶ。人口は51,609 人（2025 年 7 月 1 日現在）、世帯数 22,061 戸の市である。燕市に次いで第 8 位。沿岸部での降雪量は少ないものの山間部の降雪量が多い。昭和 30 年前後の合併、平成 20 年に旧 5 市町村の合併を経て村上市となる。



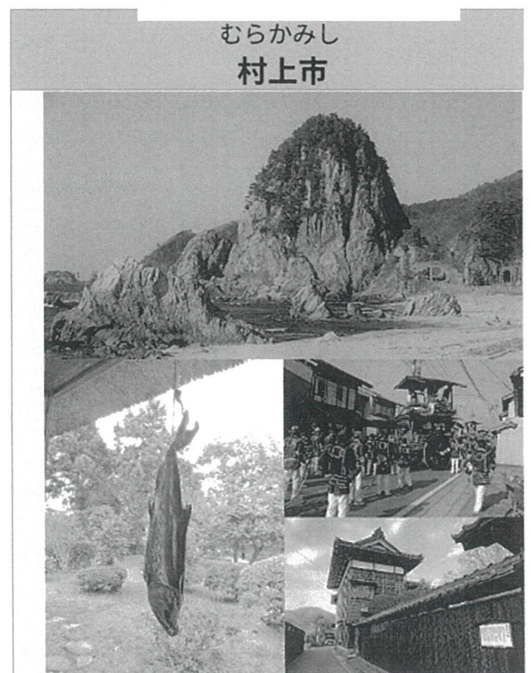
市HPより引用

産業構造は生産額による割合で見ると第 1 次産業が 5.4%、第 2 次産業が 32.4%、第 3 次産業が 62.1%の構成になっている。事業所数は 3,312、内個人経営体数 1,640。

農業・林業は 82 事業所で従業者数 94 人中、個人経営体が 0、漁業は 7 事業所で従業者数 68 人に対し個人経営体数が 0 となっているのが特徴的。

木材の生産は県内で最大。地域振興局管内の素材生産量は新潟県全体の生産量（162,000 m³）の 43%を占める。規模の大きい山林を保有する林家の割合が高い。北限の茶どころとして知られるほか、三面川の鮭や牛肉（村上牛）日本酒、米（岩船米）、漆器なども特産品として有名。

瀬波温泉や笹川流れ、町屋通り、栗島航路など観光都市としての側面が強い。市街地は村上藩の城下町として栄え、現在でも市中に武家町、商人町の面影が残る。中心街では町屋再生などの各種プロジェクトが進んでおり、2008 年度には都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」を受賞、2016 年には「プロジェクト未来遺産 2016」に選定されている。



2, 視察目的

- ① スケートパーク設置の経過や施設内容、活用などの実地調査
- ② 村上市の訪問介護事業所支援金及び燃料費支援金の設立の経過や制度設計の考え方などを学習する

3, 視察場所

- ① 村上市スケートパーク（村上市瀬波温泉 3 丁目 2 番 2 2 号）
- ② 村上市役所（村上市三之町 1 番 1 号）

4, 参加者

日本共産党京丹後市議会議員団（田中邦生、源進一、平林智江美、橋本まり子）

5 視察概要と質疑応答

【ブルボンスケートパーク村上】



- 所在地:新潟県村上市瀬波温泉 3 丁目 2-22
- 開業日:2019 年 4 月 27 日(2025 年にブルボンがネーミングライツ取得)
- 営業時間:9:00~21:00- 定休日:年末年始(12/29~1/3)- 駐車場:130 台(無料)
- アリーナ(1 階):- オリンピック種目「パーク」「ストリート」セクションを完備
- 「パーク」は国際大会開催可能な難易度- 「ストリート」は初心者から上級者まで対応

新潟県村上市にあるブルボンスケートパーク村上は、国内最大級の屋内型スケートボード施設であり、スケートボードを中心としたアーバンスポーツの拠点として注目されている。

設立の背景ときっかけ

村上市にはかつて「日本海スケートパーク」という民間施設があり、オリンピック金メダリスト・平野歩夢選手の父が運営。この施設は 1966 年建設の旧市民会館を改装したもので、平野選手もトレーニングに使用していた。しかし、老朽化が進行していたため、代替施設の整備が必要となり、旧「瀬波ビーチランド」跡地に新たなスケートパークを建設することが決定された。

建設と開業

村上市が主体となり、約 15.5 億円の総工費をかけて整備。

過疎債 14 億 5200 万円 県補助金 5000 万円
toto からの助成金 1600 万円
企業版ふるさと納税 1170 万円、一般財源 2290 万円

2019 年 4 月 27 日に「村上市スケートパーク」としてオープン。2022 年にはスポーツ庁からナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設（スケートボード）に指定。

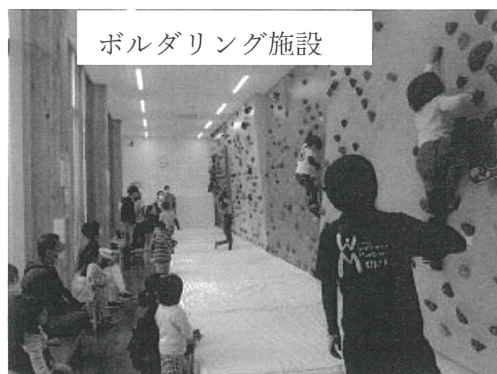
ネーミングライツの取得：2025 年からはブルボンによるネーミングライツで「ブルボンスケートパーク村上」に名称変更。命名権料は年額 500 万円、契約期間は 5 年間（2025 年 6 月～2030 年 5 月）。

運営体制

管理者：村上市 生涯学習課 スポーツ推進室

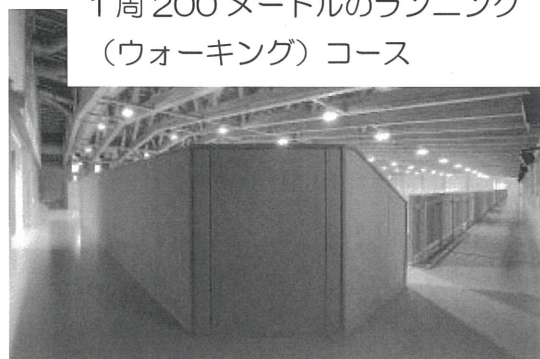
運営形態：公設公営（市が施設を所有・運営）市職員 4 名
と会計年度職員 2 名、シルバー人材センター 2 名（夜間、土日祝）

あわせて課の職員 9 人が土日のシフトに 3 名入っている



ボルダリング施設

1 周 200 メートルのランニング（ウォーキング）コース



オープン後の成果

令和 6 年度利用者は年間 20,330 人（利用者の 7 割が 18 歳以下また、6 割が市外在住者）こどもの習いごととして定着している。天候に左右されず、通年利用ができ、紫外線によるコンクリートの劣化が少ない。

2 階のピロティーが 1 周 200 メートルのランニング（ウォーキング）コースとして冷暖房完備で多くの方が利用。騒音や、地域住民との問題もなくオリンピック選手も輩出する施設になっている

課題

維持管理費（歳入年間 4,150 万円 歳出 4,750 万円で 600 万の赤字）

コンクリート造りのためコースの変更などができない

利用者による温泉など観光施設の利用が増えるかと考えたが、車中泊などが多く利用増には結びついていない。

利用促進に向けた取り組みでは ブルボンスケートパーク内での体験教室が令和 5 年・6 年



トレーニングコーナー
スラックライン

は、ほかに施設ができたことなどから少し減少している。

ブルボンスケートパーク所見

村上市のブルボンスケートパークは、オリンピック選手・平野歩夢さんの父英功さんが営んでいたパークを前身とし、地域にスケート文化が根付いていたことが設立の背景にある。さらに、市が廃止した施設を活用し、民間団体の活動や東京オリンピックでの正式種目化といった追い風もあり、丁寧な計画と試行錯誤の中で実現した。

運営面では、R6 年度で約 600 万円の赤字を抱えているものの、年間利用者は約 2 万人に上り、そのうち 70%が 18 歳以下、60%が市外からの利用者であり、交流人口の拡大にも寄与している。ただし近年は利用者数が減少傾向にあり、他市町での施設整備が影響していると分析されている。

施設の特徴として屋内型であることが挙げられ、天候条件の厳しい京丹後市でも有力な選択肢となり得る。一方で、運営・経営の持続可能性は大きな課題であることを実感した。

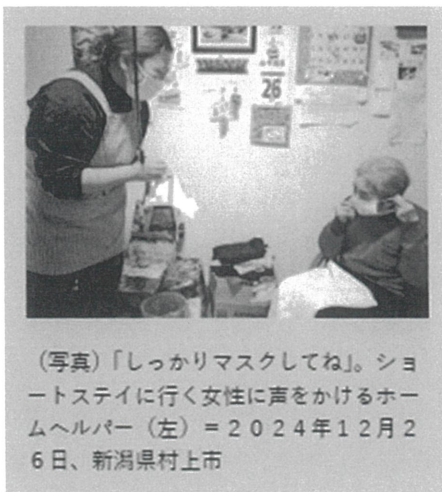
また、利用実態として子どもが長期滞在し、家族で支えながら車中泊で練習に取り組む例が多く、当初の予想よりも市内の観光施設の利用は増えていない実態もうかがった。教育の多様性は尊重されるべきだが、短期間でも学習保障の取り組みも必要ではないかという思いもあるが、市担当者は「保護者の考え方もあり、難しい面がある」と回答している。

京丹後市でも市長はパーク整備に前向きな答弁をしているが、大きな進展は見られない。今後は都市拠点構想や市民の要望と結び付け、最適な手法を検討し、持続可能なまちづくりの一環として注視していきたい。

【訪問介護事業所への支援策について】

自民・公明政権が2024年度から訪問介護基本報酬を2～3%引き下げたことを受け、訪問介護事業所の倒産は昨年、過去最多を更新している中、新潟県村上市（高橋邦芳市長、人口5万4,000人）は、報酬引き下げによる減収分を昨年4月の改定時にさかのぼって独自に補助することを全国に先駆けて、決定。

支援金は、引き下げ前の訪問介護基本報酬に政府が昨年の改定で本体部分の平均引き



新聞赤旗 2025/1/7

上げ率とした 0.61%を上乗せした額と、引き下げ後の実績の報酬額との差額を市内 17 の訪問介護事業所分、618 万円

またガソリン代の高騰が事業を圧迫しているのをカバーするため、燃料費支援金として車 1 台につき月 3,000 円を支給。さらに利用者宅まで 7km 以上かかる訪問介護に 1 回 50 円を上乗せする。事業規模は 16 事業所 372 万円を支出。

支援策は次期介護報酬改定まで 3 年間の措置で、総額は 4,200 万円。介護保険給付等準備基金を取り崩す。

政府が訪問介護報酬引き下げを決めた令和 6 年 3 月、市は訪問介護事業所にアンケート調査を実施。調査項目

①介護報酬改定による事業所運営への負担や影響は

③ 報酬改定に限らず、意見・要望は

調査への回答 : 11 事業者 / 16 事業所 (回答率 68.9%)

回答について

①事業所運営への影響額は

訪問（移動）範囲が少ない事業所（1 地域） 8 万円から 18 万円の収入減の見込み

訪問（移動）範囲が多い事業者（3 から 5 地域）は 53 万円から 73 万円の収入減の見込み

- ・人材を確保したいが、事業所収入が減ると事業所運営は困難となり難しい
- ・処遇改善加算で職員に支払う給料はアップするが・・・
- ・物価高騰により必要経費（家賃・燃料費・光熱水費等）の支払いが厳しい

②報酬改定に限らず、意見要望は

- ・都市部と地方部との格差があるので、是正を強く望む
- ・介護職員給与は多職種に比べて低すぎる
- ・人材確保のためには、賃上げだけでなく働きやすい環境の整備が必要
- ・このままでは、在宅介護の崩壊は避けられない など

「廃止を検討している」などの深刻な声を受け、支援策の検討に着手。

9 月議会 で、日本共産党市議が「経営者の報酬がほとんど出していない事業所もある」と事業所の実態を述べながら、県内でも利用者宅が遠いところに独自の手当を出している自治体があることも示し、「市ができることはないか具体的に考えてほしい」と一般質問。

答弁に立った高橋市長は「介護報酬に市がかさ上げをした時（国の）ペナルティーはないのか検証していた。介護報酬の（次期）改定の 3 年後を待たずに事業者支援に着手したい」と答弁された。

同議会では、国に引き下げ撤回を求める意見書を全会一致で可決。12月議会に支援金制度を盛った補正予算案が提出され可決された。

① 村上市訪問介護事業所支援金	17事業所	618万円
② 村上市訪問介護事業所車両燃料費支援金	16事業所	372万円

事業者の声

- ・このような支援金制度は本当にありがたい
- ・小規模事業所にとっては大変有益である
- ・ガソリン価格も高騰し移動距離も長いためとても助かる
- ・基本報酬引き下げは継続的な運営にとって非常に厳しい
- ・国には、基本報酬の引き上げをお願いしたい
- ・介護職という生き方に誇り持って働けるよう、国には実情を踏まえて舵をとっていただきたい

村上市における訪問介護事業所への支援策についての所見

令和6年度の介護報酬改定により訪問介護の基本報酬が引き下げられ、全国で事業所の縮小・撤退が相次ぐ中、村上市は独自に訪問介護事業所を支援する施策を打ち出した。今後3年間にわたり、①報酬引下げ分を補填する運営費支援金、②車両燃料費支援（1台あたり月3,000円、遠距離訪問には1回50円加算）を行い、地域の介護サービス提供体制を支える内容となっている。令和6年度の予算規模は約1,400万円で、15事業所・124名の介護職員が従事し、612人の利用者を支えている。

こうした取り組みは、財政的に脆弱な事業所にとって大きな後押しとなり、介護人材の確保やサービス維持に直結する。特に訪問介護は人件費比率が7～9割と高く、報酬の増減がそのまま職員の処遇に直結する。報酬削減は離職や事業撤退に直結するため、自治体が現場を支えることの意義は大きい。

また、「報酬が上がれば利用者負担が増える」という懸念については、介護サービスの自己負担は1～2割が多く、報酬が10%上がっても数十円～数百円程度の増加にとどまる。むしろ報酬抑制による事業撤退・人材不足の方が利用者にとって深刻な影響を及ぼす。村上市の施策は、利用者負担の増加を懸念するのではなく「サービスそのものを守る」姿勢を明確に示したものだといえる。

国の報酬改定は自治体の意見を反映できる制度設計となっており、村上市の施策は国に「地域を守る介護に予算を」という現場からの強いメッセージとも受け止められる。京丹後市では報酬改定に関する陳情が複数回出されながらも議会で不採択となっており、事業所の判断や利用者負担を理由に踏み込めていない現状がある。

一方で村上市は、市長と議会が問題意識を共有し、限られた財政の中で現場に即した施策を実行している。人口規模が近いにもかかわらず、村上市の訪問介護利用者は 600 人を超え、京丹後市の推定 340 人を大きく上回っている点からも、暮らし・福祉を第一に据えた市政運営がうかがえる。

この取り組みは、地域の介護現場を守るために地方自治体が果たしうる役割を示す先進的事例であり、京丹後市においても大いに参考とすべき施策である。



2025/7/23 村上市役所前で